

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry,Limited

【代表者の役職氏名】 社長 秋山保孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	26,098	27,362	112,360
経常利益 (百万円)	815	1,670	5,768
四半期(当期)純利益 (百万円)	487	1,241	3,232
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	613	3,279
純資産額 (百万円)	58,730	61,541	61,377
総資産額 (百万円)	106,770	122,465	115,101
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.39	13.70	35.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		13.70	
自己資本比率 (%)	54.9	50.2	53.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第1四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業的前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州における金融・財政危機や米国における個人消費の低迷及び財政問題長期化の影響から、先進主要国の景気低迷が継続し、中国・インドなど新興国経済もその影響を受けて輸出減や設備投資、個人消費の伸び悩みなどから成長は鈍化いたしました。わが国経済も株式市場の低迷や1ドル80円前後の円高継続に加え、1ユーロも100円を切る水準で推移するなど、前連結会計年度から引続き極めて厳しい事業環境となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどが海外マーケットを中心に需要が拡大し、自動車関連需要も堅調に推移いたしました。ノートPC、薄型テレビ関連の需要減や新興国需要の減少に伴う設備投資関連需要の低迷が続き、市場全体は総じて厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、事業構造改革の一環として、インターフェース・ソリューション事業の一部終息や主力のコネクタ事業における生産増強投資等を進める中で、成長市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、273億62百万円（前年同期比105%）、利益面においては、営業利益15億57百万円（前年同期比147%）、経常利益16億70百万円（前年同期比205%）、四半期純利益12億41百万円（前年同期比254%）と増収・増益とすることができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野において、情報・通信分野におけるスマートフォン、タブレットPCなどの成長機器、自動車関連分野における情報化の進展や環境対応車など堅調に推移する需要を捉えることができ、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高224億43百万円（前年同期比110%）、セグメント利益20億97百万円（前年同期比124%）と当社グループの主力事業として全社業績を牽引いたしました。

インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス関連製品において、主として車載関連が堅調に推移しましたが、インターフェース機器関連製品が市場低迷の影響を受けたことや事業構造改革の一環として行った海外の液晶基板実装関連製品終息の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高15億76百万円（前年同期比57%）、セグメント損失32百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

航機事業

民需分野において、主として海外油田掘削関連製品が堅調に推移したことや官需分野もほぼ計画通り推移したことから、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高30億88百万円（前年同期比116%）、セグメント利益4億70百万円（前年同期比132%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新製品生産用設備の取得による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ73億64百万円増加の1,224億65百万円となりました。

負債は、生産増に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億円増加の609億24百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払及び円高に伴う為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加の615億41百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億94百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,710,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,116,000	90,116	
単元未満株式	普通株式 476,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,116	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,710,000		1,710,000	1.85
計		1,710,000		1,710,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,517	24,006
受取手形及び売掛金	23,552 ₁	24,169 ₁
たな卸資産	9,756	11,016
繰延税金資産	2,014	2,072
その他	3,668	3,852
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	63,475	65,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,272	17,113
機械装置及び運搬具（純額）	12,668	13,828
工具、器具及び備品（純額）	4,309	4,756
土地	5,264	5,255
建設仮勘定	4,379	8,881
有形固定資産合計	43,894	49,835
無形固定資産	1,934	1,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,890	2,903
その他	3,041	2,879
貸倒引当金	135	135
投資その他の資産合計	5,796	5,647
固定資産合計	51,625	57,382
資産合計	115,101	122,465

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,300	1 28,755
短期借入金	6,616	6,561
未払法人税等	1,007	653
取締役賞与引当金	70	25
その他	6,864	9,401
流動負債合計	37,858	45,396
固定負債		
長期借入金	10,588	10,338
退職給付引当金	4,959	4,878
その他	317	311
固定負債合計	15,865	15,528
負債合計	53,723	60,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	41,760	42,548
自己株式	1,231	1,231
株主資本合計	65,658	66,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	198
為替換算調整勘定	4,637	5,207
その他の包括利益累計額合計	4,381	5,008
新株予約権	100	103
純資産合計	61,377	61,541
負債純資産合計	115,101	122,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,098	27,362
売上原価	20,837	21,499
売上総利益	5,260	5,862
販売費及び一般管理費	4,204	4,304
営業利益	1,056	1,557
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	96	172
為替差益	-	19
その他	28	31
営業外収益合計	133	232
営業外費用		
支払利息	29	27
固定資産除却損	82	64
為替差損	252	-
その他	10	28
営業外費用合計	374	120
経常利益	815	1,670
税金等調整前四半期純利益	815	1,670
法人税、住民税及び事業税	395	466
法人税等調整額	67	36
法人税等合計	327	429
少数株主損益調整前四半期純利益	487	1,241
四半期純利益	487	1,241

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	58
為替換算調整勘定	284	569
その他の包括利益合計	302	627
四半期包括利益	185	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	613
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	
ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	393百万円	394百万円
支払手形	122	99

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	2,666百万円	2,665百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	20,460	2,742	2,655	240	26,098		26,098
セグメント利益 又は損失() (注)1	1,697	23	357	49	2,028	972	1,056

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費972百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	22,443	1,576	3,088	254	27,362		27,362
セグメント利益 又は損失() (注)1	2,097	32	470	32	2,503	945	1,557

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費945百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.39円	13.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	487	1,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	487	1,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,598	90,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	13.70円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)		17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

第82期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）期末配当については、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 452百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。